

第三期長崎県教育振興基本計画成果指標  
未達成状況調査票  
(令和元年度分)

## 未 達 成 項 目

- 我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合・・・・・・・・・・ 1
- 郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合・・・・・・・・・・ 2
- 夢や憧れがある児童（小学校）及び夢の実現に向けて行動している生徒（中学校）の割合・・・・・・・・・・ 3
- 中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合・・・・・・・・・・ 4
- 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合（小・中・高）・・・・・・・・・・ 5
- ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合（小・中学校）・・・・ 6
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における全国平均以上の種目・・・・・・・・ 7
- 人的ミスによる食物アレルギー事案の発生件数・・・・・・・・・・ 8
- 不登校児童生徒数・・・・・・・・・・ 9
- 超過勤務が月80時間を越える教職員の割合（小・中学校）・・・・・・・・・・ 10
- 「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合・・・・・・・・・・ 11
- 社会教育関係者の資質向上を図る研修会受講者数・・・・・・・・・・ 12
- 祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合・・・・・・・・・・ 13
- 週に1回以上スポーツをする県民の割合・・・・・・・・・・ 14

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(1)	ふるさと教育の推進
指標名	1	我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合
関係事業名		郷土学習資料作成事業、「しま」体験活動支援事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
77.4% (H29)	100%	77.8%	× (77%)	100%

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 【△】概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

教育基本法第2条第5項には、教育の目標として「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」と示されており、全ての児童生徒に我が国の伝統や文化について理解と愛情を育むことを目標とすることが適切であるので、目標値を100%とした。

## ■R1年度の主な取組

- 中学生用の副読本「ふるさと長崎県」を改訂し、各学校や関係機関に配付した。地理的分野・歴史的分野・公民的分野・ナガサキトピックス・資料編等で構成されており、主な改訂内容として、「ナガサキ トピックス『SDGs未来都市』壱岐市の取組」、「『しま』は長崎県の宝!!シリーズ3～壱岐市～」などを新規に掲載し、全編にわたり数値等の修正を行った。
- 活用については、社会科や総合的な学習の時間での資料としての活用や、朝読書での活用など、各学校での活用の工夫が図られている。
- 「しま」体験活動支援事業については、しまの魅力を広く伝えるため、毎年実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校や旅行者に情報提供を行った。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

- 各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いて我が国の伝統や文化、郷土長崎に関する学習が確実に行われている。
- 8割近くの児童生徒が肯定的な回答をしていることから、一定の成果は見られるが、目標値達成のためには、ふるさとの良さや魅力を学ぶだけでなく、ふるさとの未来を創るという主体性を育むことがより重要になってくる。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、ふるさとの未来を創るという主体性を育む教育実践事例を紹介し、各学校における取組の充実を図る。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(1)	ふるさと教育の推進
指標名	2	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合
関係事業名		郷土学習資料作成事業、「しま」体験活動支援事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
82.3% (H29)	100%	82.7%	× (82%)	100%

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

すべての小中学校において、社会科や総合的な学習の時間等の教育活動を通じて、長崎県や自分の住む地域について学び、長崎県民として誇りを持ち、生涯にわたって郷土を愛し、大切にしていこうとする態度の育成を図るため、100%を目指す。

## ■R1年度の主な取組

○中学生用の副読本「ふるさと長崎県」を改訂し、各学校や関係機関に配布した。地理的分野・歴史的分野・公民的分野・ナガサキトピックス・資料編等で構成されており、主な改訂内容として、「ナガサキ トピックス『SDGs未来都市』巻岐市の取組」、「『しま』は長崎県の宝!!シリーズ3～巻岐市～」などを新規に掲載し、全編にわたり数値等の修正を行った。  
○活用については、社会科や総合的な学習の時間での資料としての活用や、朝読書での活用など、各学校での活用の工夫が図られている。  
○「しま」体験活動支援事業については、しまの魅力を広く伝えるため、毎年実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校や旅行者に情報提供を行った。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

○各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いて我が国の伝統や文化、郷土長崎に関する学習が確実に行われている。  
○8割以上の児童生徒が肯定的な回答をしていることから、一定の成果は見られるが、目標値達成のためには、ふるさとの良さや魅力を学ぶだけでなく、ふるさとの未来を創るという主体性を育むことがより重要になってくる。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」を活用した実践事例を発信し、各学校においてさらなる効果的な活用を促す。  
○ふるさと教育とキャリア教育をつなげた「ふるさとを活性化させるキャリア教育充実事業」を実施し、学校が地域と連携・協働し、ふるさとを活性化しようとする探究的な学習の充実を目指す中で、「ふるさと長崎県」の効果的な活用を各学校に促す。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(2)	キャリア教育・職業教育の推進
指標名	4	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合
関係事業名		ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
80.9% (H29)	100%	80.0%	× (80%)	100%

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 【△】概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

児童生徒に自己実現を図ろうとする態度を養うことが、学習指導要領の特別活動の目標となっているため、夢や憧れがある児童及び夢の実現に向けて行動している生徒の割合を100%にすることを旨とする。

## ■R1年度の主な取組

ふるさとを活性化しようとする職業体験学習プログラムの開発・普及のため、市町立中学校6校を拠点校として指定し、研究を進めた。年度末には、拠点校の取組状況をリーフレットにまとめて県内全地域に発信した。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

平成31年度全国学力・学習状況調査によると、「将来の夢や希望を持っている」と肯定的に回答した小学生の全国値は、83.8%、中学生は、70.5%である。成長に伴って自らの適性等を考慮ようになり、将来について悩む子供が一定数存在する。そのような中で、3年間続けて8割を超える実績値を残したことは成果と言える。一方、令和元年度の新規事業である「ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業」における拠点校の実践が、県下に広まるには時間を要したため、目標の達成には至らなかった。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

「ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業」における拠点校を6地区6校から8地区8校に増やし、学習プログラム開発のための研究を推進している。今年度は、8校が各地区で研究発表会を実施するとともに、新たに、「フォーラム」を開催することで、県下に広く、ふるさと教育とキャリア教育を結び付けた教育の意義の浸透を図る。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(3)	グローバル化に対応した教育の推進
指標名	6	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合
関係事業名		長崎県学力調査実施事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
38.8% (H29)	50%	41.6%	× (83%)	60%

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

CEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上の中学生の割合について、国の指標はR5までに60%と設定されている。

## ■R1年度の主な取組

「小学校からの英語教育ポトムアップ事業」1年目として①英語教育推進協議会②イングリッシュ・サポートキャンプ③イングリッシュ・パフォーマンスコンテスト④英語指導力向上研修(TOEIC受験)⑤RISE UP ENGLISHの活用及びスペリングコンテストを実施した。中でもイングリッシュ・サポートキャンプは英語指導経験の少ない小学校教員向けの研修であり、新学習指導要領移行期において効果的であった。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

H30年度までの「ながさキッズ イングリッシュチャレンジ事業」において、中学生向けの「イングリッシュ・キャンプ」を実施し、中学生に英語学習の楽しさを味わわせることについては一定の成果を見た。一方、中学校英語科における授業においては、4技能をバランスよく育成したり、英語で授業を行うことを基本としたりするなど、新学習指導要領の求めに対して、改善が必要である。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

「英語教育ポトムアップ事業」2年目を迎え、小学校英語の充実はもとより、中学校英語に係る英語指導力向上研修(TOEIC受験)や検証改善委員会・学力調査検討委員会・学力向上に係る学校訪問を実施し、中学校英語科教員の指導力・英語力向上に取り組んでいる。また、R3年度からの新規事業においては、中学校英語科教員に焦点を当てた取組を展開し、中学校英語科における授業改善を図り、中学生の英語力を向上させる。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課・高校教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	情報教育の推進
指標名	18	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高)
関係事業名		教科等教育指導費

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
77.2% (H29)	80%	70.5%	× (88%)	90%

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分:【O】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

平成29年度告示の小学校及び中学校、平成30年度告示の高等学校の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を90%と設定している。

国が実施している調査においては、平成29年度の段階で全国平均は76.5%と県とほぼ同様の数値となっており、令和5年度までに段階的に目標を達成させることから、R1年度における目標値を80%と設定した。

## ■R1年度の主な取組

県教育センターと共同で、小学校教員を対象とした「小学校プログラミング教育地区別研修会」を県内10会場で実施した。また、県教育センターにおいてICTを題材とした教員向けの研修講座を実施した。その他、校務の情報化を目的とした会議を市町教育委員会を対象に年4回実施した。高等学校については、国の第2期教育振興基本計画で目標とされている水準に基づき、次世代の教育環境に必要な電子黒板を県立学校の普通教室に整備し活用を促進するとともに、教育センターにおいて、ICT機器の活用に関する講座を開講し活用方法についての周知を図った。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

R1年度の取組により、教員のICT活用指導力は着実に伸びているものと思われる。一方、本指標は、国が実施している調査のものであり、平成30年度の調査において、その質問内容がより高度なものに見直された。その結果、全国平均は平成29年度76.6%から平成30年度には69.7%と落ち込み、県においても同様に、平成29年度77.2%から平成30年度70.1%へ落ち込み、令和元年度は70.5%と0.4ポイント上昇したものの、目標値を達成することができなかった。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

GIGAスクール構想において、1人1台端末の整備が令和2年度中に前倒しされることとなった。そのため、小中学校においては、教員のICT活用に関する情報を交換したり先行事例を紹介したりする協議会を9月に実施した。その他、児童生徒1人1台端末を想定した教員向けの研修会をオンライン・実地の両形式で実施する予定である。

高等学校においては、チャットやファイルの共有、オンライン会議等を行うコミュニケーションツールの活用を推進している。全教員が情報交換することができるグループを開設し、学校間での相互支援により教員のICT活用能力の向上に努めたい。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	情報教育の推進
指標名	19	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)
関係事業名		教科等教育指導費

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
69.7% (H29)	100%	69.6%	× (69%)	100%

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

平成29年度告示の小学校及び中学校の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を100%と設定している。

## ■R1年度の主な取組

○小学校プログラミング教育地区別研修会において、本県独自に作成した「長崎県小学校プログラミング教育スタートブック」を活用した研修を行うとともに、授業における実践例等の紹介や模擬授業を通して、ICTを活用したプログラミング教育の研修会を実施した。  
○各市町にICT環境整備の必要性を認識してもらうため、プログラミング教育地区別研修会において、プログラミング教育のみならず、各教科等における教員や児童生徒によるICT活用の重要性を指導した。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

○指導者用パソコンや電子黒板など、教員が活用する機器については県全体として着実に整備が進んでいる。  
○一方で、児童生徒が活用する学習者用パソコンの整備については、市町によって差がある。また、配置されていたとしても各学校の整備数に限りがあるため、児童生徒の活用時間を十分に確保することができない場合があった。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○R2年度中に前倒しされたGIGAスクール構想の実現に向け、国の補助制度等を活用し、各市町が今年度中に「1人1台端末」を整備できるよう支援を行う。  
○タブレット端末を迅速に行うための共同調達に向け、各市町と仕様について協議し「長崎県推奨モデル」を提示した。  
○端末等の整備とその活用に向け、各市町と情報交換や先行事例を紹介する協議会を実施した。また、教員向けの啓発や学習支援ソフトの活用研修をオンラインで実施する予定。







# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(1)	生徒指導・教育相談体制の充実
指標名	41	不登校児童生徒数
関係事業名		スクールカウンセラー活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
1,788人 (H29)	1,720人以下	2,163人	× (0%)	1,600人以下

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

目標値の設定当時、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、全児童生徒数に対する割合がH27年度とH28年度は1.2%、H29年度は1.4%で過去3年間の平均が1.3%であったため、H29年度の実績値を基に、毎年1.3%(約30人)減少させることができるよう目標値を設定した。

## ■R1年度の主な取組

- 教育相談体制の充実
  - ・教職員による対応力向上(カウンセリングリーダー養成研修講座等の各種研修会)
  - ・スクールカウンセラー、コーディネーター研修会
- 専門家の活用
  - ・各市町教委へのSSWの配置や配置を希望する学校へのSCの配置
- 相談窓口の拡充
  - ・24時間子供SOSダイヤル(親子ホットライン)、メール相談、SNS相談「スクールネット@伝えんば長崎」

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

各学校においては、小中連携の取組、定期的な家庭訪問や電話連絡など児童生徒や保護者と積極的に関わっている。また、アンケートや教育相談の実施、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携による不登校児童生徒の精神的負担や不安の軽減に努めている。しかしながら、不登校の要因は様々で、友人関係をめぐる問題や学業不振、家庭問題などが複雑に絡み合っているケースが多く、解決に時間を要するため、不登校児童生徒数の減少に至っていない。

さらに「休むことも時には必要である」や「そこまで無理して学校に行く必要はない」など保護者や子どもの登校に関する考え方の変化が解決の難しさにもつながっているものと推測される。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 教育支援センター(適応指導教室)へSC・SSWを派遣し、そこに通う児童生徒及び保護者、または、指導員等への支援を行う。
- 校内研修会で専門的な知見を有するSCやSSWが講師となり、不登校児童生徒(配慮を要する生徒含む)に対する関わり方や、保護者の困り感への対応などについての研修を通して、教職員の資質向上及び学校の対応力を高める。
- 実施希望校にスクリーニングを導入し、不登校児童生徒、虐待、いじめ、貧困など表面化しにくい問題の早期発見、早期対応など未然防止を図る。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(3)	教職員が子どもと向き合う時間の確保に向けた取組の推進
指標名	42	超過勤務が月80時間を越える教職員の割合(小・中学校)
関係事業名		統合型校務支援システム構築事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
7.3% (H29)	2.5%	3.9%	× (64%)	0%

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

平成29年度の基準値から、H30年度の目標値を5%、令和元年度の目標値を2.5%、令和2年度末の目標値を0%に設定し、年間に2.5%減少させるよう、超勤改善等対策会議において決定している。

## ■R1年度の主な取組

### ○県内共通の取組

週1回の定時退校日の設定、週2回の部活動休養日の設定、家庭の日の設定

### ○教育委員会及び学校の取組

統合型校務支援システムの導入、スクール・サポート・スタッフの配置、客観的な勤務時間把握のための機器の導入、調査の精選や報告の簡素化、学校閉庁日の設定(夏季休業中)、管理職員のPTA業務の軽減、繁忙期の日課の工夫、通知表等の見直し、各種作成資料の軽減

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

### ○県内共通の取組

週1回の定時退校日の設定:小学校100%、中学校98.4%、義務教育学校100%

週2回の部活動休養日の設定:小学校96.5%、中学校100%、義務教育学校100%

家庭の日の設定:小学校96.7%、中学校100%、義務教育学校100%

### ○教育委員会及び学校の取組

県内共通の取組は一部100%になっていないものの概ね達成しているが、システムの導入等、市町教育委員会の予算を伴うものがあり、予算化できていないことが考えられる。また、教職員一人一人の意識の改革も併せて必要である。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

昨年度までの、取組みを市町教育委員会と連携し、さらに充実させるとともに、調査の精選や報告の簡素化を図る。また、学校においては、学校以外が担うべき業務、必ずしも教師が担う必要のない業務、負担軽減が可能な業務等、学校、保護者、地域それぞれが役割を認識し、分担・連携・協働することが必要であるため、広報誌等で周知する。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本的方向	5	学校・家庭・地域が連携・協働し、総がかりで子育て等の課題に取り組む活力ある地域づくりを推進します
施策の展開	(1)	学校・家庭・地域が連携・協働して子どもを育む環境づくりの推進
指標名	48	「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合
関係事業名		ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
44.7% (H29)	90%	55.5%	× (61%)	100%

※ R1 目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≧100%、100%>【△】概ね達成≧90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

○平成26年度、「こういう子どもになって欲しい」という大人の願いをこめた指標となる「子どもへのメッセージ」を県で策定・発信した。各学校ではこのメッセージを基にして、学校・家庭・地域が連携・協働するための共有すべき「子どもへのメッセージ」を策定している。

○「子どもへのメッセージ」の実現に向けて、学校・家庭・地域が共通認識の下で協働していくことが、大人自身の在り方や姿勢など子育てに対する自覚と責任を促し、地域や家庭の教育力の向上につながることから、地域ぐるみでの子育ての指標として適切であると判断した。(長崎県総合計画2020 戦略5施策(7)「『地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する』体制づくり」の成果指標)

○平成26年度末の調査結果では「子どもへのメッセージ」を策定し、学校・家庭・地域で統一した取組を行っている学校区は21%の実績であった。これを令和2年度までに100%にするよう段階的に目標値を設定している。

※総合計画目標値: H27: 50%→H28: 60%→H29: 70%→H30: 80%→R1: 90%→R2: 100%

## ■R1年度の主な取組

○学校・家庭・地域の連携・協働に関する研修会を開催し、子どもへのメッセージ(目指す子ども像)を学校・家庭・地域が共有し、一体となって子どもの成長を支えていくことの重要性について啓発した。

○R1年度「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施において、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、社会総がかりで子どもを育成するために、「子どもへのメッセージ」や目指す地域像を地域全体で共有し、取り組むよう通知した。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

○学校・家庭・地域でつくる「子どもへのメッセージ(目指す子ども像)」は全ての学校で策定しているが、学校から家庭や地域への周知・啓発が十分でなかったり、家庭や地域の関わり方に差があるなど、学校や家庭、地域が一体となった取組として意識できていないことが要因と考えられる。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○市町教育委員会や校長会等を通じて、学校に「子どもへのメッセージ(目指す子ども像)」を活用した地域と連携・協働した学校運営を促し、「長崎っ子の心を見つめる」教育週間での実践及び学校だよりや学校ホームページ等を活用して、より一層「子どもへのメッセージ」の発信、活用に努めさせる。

○各研修会や市町での説明会等を通じて、「子どもへのメッセージ(目指す子ども像)」の活用について触れ、学校・家庭・地域が一体となった取組である地域学校協働活動の周知・啓発を推進する。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本的方向	6	生涯を通じて学び続けることができる環境づくりを推進します
施策の展開	(2)	社会教育の充実・活性化
指標名	55	社会教育関係者の資質向上を図る研修会受講者数
関係事業名		社会教育振興促進事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
4,184人 (H29)	4,000人以上	3,107人	× (77%)	4,000人以上を 維持

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

○H27年度から始まった「長崎県社会教育関係者等スキルアップ連続講座」の参加者については、H27年度3,181人、H28年度3,260人、H29年度4,184人と推移した。  
○H30年度以降も、毎年、参加者のニーズや社会の要望に応じて研修会のテーマや手法を吟味しつつ参加者数を一定維持することが、県内の関係者の資質向上につながり各地区における社会教育・生涯学習の振興に寄与すると考え、H30年度以降の毎年の目標値を4,000人以上、R5年度の最終目標値を「4,000人以上を維持」と設定した。

## ■R1年度の主な取組

社会教育関係者等を対象に全14講座21回の研修会を開催し、参加者の資質向上・意欲向上を行った。

### 【主な研修会】

- 社会教育担当者・社会教育主事等研修会
- 公民館職員等研修会
- 長崎県社会教育研究大会
- 社会に開かれた教育実践づくり
- 住みたい、住み続けたい、訪れてみたい、もどってきたいふるさと研修会

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

○台風接近に伴う県公民館大会の中止等により、指標に掲げる研修会等への参加者が大幅に減少し、活動指数は未達成となった。

※ 令和元年度県公民館大会佐世保大会の参加予定者数 1,374名

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 社会教育主事や社会教育関係者の資質向上を図るため、受講者のニーズや社会的課題を意識した講座を企画するとともに、研修会等の内容を工夫する。
- 研修会への参加者を増やすために、様々な機関や団体に向けて幅広く研修会の周知を行う。

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 文化振興課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(2) - 1	県民の文化芸術活動の推進(鑑賞・成果発表の提供)
指標名	57	祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合
関係事業名		総合芸術祭費 しまと若者が輝く!文化芸術による地域ブランディング事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
19.3% (H29)	19.0%	11.0%	× (57%)	20%以上を維持

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 【△】概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

県民意識アンケート調査において、「この1年間に発表会や演奏会、展覧会、祭りなど地域の文化や伝統芸能に参加(出品、裏方、手伝いなどを含む)したことがある人の割合」は、基準年以前5年平均で17.9%(約5.6人に1人)であり、わずかながら減少傾向にあった。この状況を長崎県総合計画最終年度までに毎年1ポイントずつ増やし、県民の5人に1人が地域の文化イベントに関わっている状態にすることを目標としている。2020年度(総計の最終年度)までに20%を達成し、その後も維持することを目指す。

## ■R1年度の主な取組

○長崎県美術展覧会(県展)及び同移動展を開催し、県民に参加の機会と優れた芸術を鑑賞する機会を提供した。協賛企業を増やし、県展への親近感を醸成するため、「作品貸出事業」に取り組み、出品数の増加につながった。  
○しまと若者が輝く!文化芸術による地域ブランディング事業では、五島市での東京藝術大学の講師による音楽セミナーや、全国的に著名な講師陣を招聘し、県内外の中高生を対象とした雲仙マーチングクリニック、宇久島での吹奏楽セミナー、佐世保市でのダンスイベント等を開催し、若い芸術家の受講機会と発表の場を提供した。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

県展や、ブランディング事業など幅広い年齢層の県民が参加できる文化芸術事業を実施し、イベントへの参加機会を提供したが、目標を達成できなかった。  
アンケート結果で伸び悩んだ要因としては、趣味の多様化や、人口減少や高齢化の進行に伴う地域コミュニティ活動を支える人材の減少が考えられる。

## ■R2年度取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○県展及び県選抜作家展はその出品者、観覧者数の増加を目指し、同時開催を行うなど観覧者にとって魅力ある総合美術展への再編等を検討する。  
○ブランディング事業では地域実行委員会と連携しながら県内各地で事業を推進し、県展事業と併せ、今後も幅広い年齢層の県民が参加できる文化・芸術活動を実施していく。  
○調査方法(県民意識アンケート調査)について質問項目増の検討など、更なる実態の把握に努める。  
※R2年度はコロナウイルス感染症拡大の影響を受け、県展、移動展及び、ブランディング事業の一部が中止

# 第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 スポーツ振興課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(3)	生涯スポーツの推進
指標名	59	週に1回以上スポーツをする県民の割合
関係事業名		地域スポーツ活性化推進事業

基準値 (年度)	R1 目標値 (A)	R1 実績値 (B)	R1目標値に 対する達成状況 (B/A)	R5 最終目標値
43.7% (H26)	65%	47.9%	× (73.7%)	65%

※ R1目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■目標値の設定根拠

国の「第2期スポーツ基本計画」(平成29年3月24日策定)では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げており、また、スポーツ基本法では、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものとされていることから、本県の「ながさきスポーツビジョン」においても、成人の週1回以上のスポーツ実施率65%を数値目標として掲げている。

## ■R1年度の主な取組

- 県民のスポーツ参加意欲を喚起するための「ながさき県民総スポーツ祭」を開催した。
- 総合型地域スポーツクラブへの巡回訪問による助言や研修会の実施、クラブ活動の情報発信等を行った。
- 県庁見学者に対する体験会等、県民体操「がんばらんば体操」の普及・啓発を行った。
- スポーツ推進委員の指導力や資質向上を図るため、研修会等を実施した。
- HPやTwitterを使って、スポーツイベントやスポーツ施設等の情報発信を行った。

## ■R1年度目標値が達成できなかった要因分析

週に1回以上スポーツをしなかった理由の1位が「仕事や家事が忙しいから(51.7%)」で、20～50歳代のスポーツ実施率が低いこととも一致している。また、「面倒くさいから(21.4%)」が理由の2位となっているのは、「スポーツに興味がない」ことが理由と考えられる。また、40歳代以上では「仕事で体を動かしているから」という意識が高いことや、子育て世代である30・40歳代及び女性は子育てに忙しいことも原因と考えられる。

## ■R2年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

スポーツ実施率が低い子育て世代が親子で参加できるスポーツ・レクリエーションイベントの開催を予定している。コロナ収束後に、誰もが気軽に参加できるランニング・ウォーキングイベントの定期開催の実施に向け、運営ボランティア団体の模索を行う他、HPやTwitterを使った、がんばらんば体操も含む自宅でできる運動等の情報発信を行っている。